

金融動向

◇マネーサプライの伸び率は11%台を継続

(金融市場——不足幅は前年を下回る)

6月の金融市場をみると、銀行券は9,399億円の発行超と(前年同9,096億円)を若干上回った。一方財政資金は、一般財政が地方交付税交付金、資金運用部、公共事業費の支払増大等から前年を上回る払超を示し、また外為も払超幅を拡大したものの、国債発行が引続き前年を大幅に上回ったため、全体では払超160億円とほぼ前年(同71億円)並みとなった。この結果、「その他」勘定(払超502億円、前年揚超296億円)を合わせた月中資金不足額は8,737億円(前年同9,321億円)となり、準備預金の取崩し分(687億円)を差引いた不足資金について、日本銀行は貸出のほか債券および手形の買オペレーションで供給した。なお、6月の債券オペレーションに当っては、従来の上場・気

資金需給実績

(単位・億円)

	53年		
	5月	6月	前年同月
銀行券	△ 7,048	9,399	9,096
財政資金	554	160	71
その他	△ 168	502	△ 296
資金過不足	△ 7,434	8,737	9,321
準備預金	△ 6,060	687	1,694
本行信用	△ 1,374	8,050	7,627
うち貸出	△ 1,374	3,757	3,927
債券売買	—	3,293	—
買入手形	—	1,000	3,700
銀行券発行残高	127,231	136,630	126,318
準備預金残高	21,467	20,780	15,491
本行貸出残高	16,837	20,594	18,999
本行買入手形残高	14,000	15,000	17,700

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

配相場を基準とした固定レート方式に代えて、同相場の上下2%の範囲内において入札方式により実施した(具体的には、日本銀行が銘柄ごとに複数の価格を提示し、オペ希望先から当該価格ごとに売却希望額を提出させ、売却希望総額がオペ予定総額に最も近くなる価格でオペを実施)。

この間、6月のコール・レートは上旬中小幅低下のあと月中繁忙時には小刻みに上昇、月末には再び低下するなど変動裡に推移、通月では0.125%の上昇となった。すなわち月前半交付金の支払や銀行券の還流を映じて需給は小緩み、レートは3日、7日にそれぞれ0.125%低下したが、その後は官民賞与支給に伴う銀行券の増発や国債代金払込み等から需給が引締まりに転じたため、14日、16日にレートはそれぞれ0.125%上昇したあと、23日にも0.25%上昇した。もっとも、月末には米概算金の支払などを受けて0.125%低下した(月末、無条件もの出し手レート4.25%)。一方、手形売買レートは、季節的な資金不足期入りから月初に0.5%上昇したあと、都銀等の売却に対し農林系統機関等買い手筋が買い応じたため、出合いは総じて順調で横ばいに推移した(月末、買い手レート4.75%)。なお、日本銀行は、市場レートの一層の弾力化を図る一環として、1か月経過後の手形につき転売買を容認することとした(月中出合い額1,221億円、月末、転買レート4.4375

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
52年7～9月平均	8.6	9.1	2.0	2.2
10～12 〳	8.5	7.9	2.5	1.6
53年1～3月平均	7.8	8.3	1.9	2.4
4～6 〳	8.5	9.5	2.0	2.9
53年3月	8.6	8.6	0.7	1.6
4 〳	8.9	9.7	1.2	1.4
5 〳	8.5	9.0	— 0.1	— 0.4
6 〳	8.2	9.7	— 0.1	1.1

(注) 季節調整はセンサス局法による。

%)。

(通貨——銀行券の伸び率は幾分高まる)

6月の銀行券平均残高は前年比+9.7%と前月の伸び(+9.0%)を幾分上回り、また季節調整後前月比も前月マイナスのあと+1.1%となった(5月-0.4%、4月+1.4%)。これは、猛暑の影響からエアコン、夏物衣料等に対する消費資金需要が増大したことや一部官庁・民間企業等での夏季賞与支給時期が前年比やや繰上ったことなどが響いているものとみられる。

5月のマネーサプライ(M₂平残)の前年同月比は、+11.5%と3月以来3ヵ月連続して11%台となり、10%台を続けた2月までと比べ伸びは幾分高まっている。前月(+11.9%)比では伸びはやや低下したが、これは、前月の特殊要因(預金金利低下に伴うダブリ定期預金の設定や月末連休による預金高止まり)のはく落等が響いたもの。

通貨種類別にみると、預金通貨が前年同月比

+11.9%(前月+7.2%)と上昇したのに対し、定期性預金は同+11.6%(前月+14.4%)とかなり低下した。これには、本年4月および前年5月における預金金利低下に際し、預金通貨から定期性預金へシフトさせる動きがみられたほか、ダブリ定期預金の設定が行われたことなどの事情が影響している。

なお、5月のM₂前年比伸び率(末残ベース)に対する要因別寄与度をみると、対政府信用の寄与度が一般財政の払超幅拡大から幾分高まった。一方、対民間信用の寄与度は前月月末休日やダブリ定期預金設定に伴い高止まりした貸出のはく落等から低下したが、4~5月を通してみれば1~3月並みとなっている。また対外資産の寄与度は、更年後3月まで高まったあと、4月、5月とわずかずつ低下している。

この間、5月のM₁'、M₃(ともに末残ベース)の前年同月比はいずれも前月比低下した(M₁'+10.9%→+10.5%、M₃+14.6%→+13.7%)。

5月の預金通貨回転率指標は、預金通貨の増加もあって2.81と前月(2.82)に比べてやや低下した。

(財政資金——一般財政の払超幅は6月としては既往最高)

6月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は7,608億円と前年(同5,439億円)をかなり上回った(6月の払超幅としては既往最高)。これは、租税の受入れが3月期決算法人税を中心に前年を上回ったものの、地方交付税交付金(第2回普通交付税交付金)や、公共事業費の支払が増加したほか、運用部(地方貸増)、金融公庫(住宅公庫貸付増)の融資も進捗をみたためである。

一方、新中・長期国債の発行は8,939億円と前年(5,968億円)を5割方上回った。なお、このうち3年もの新中期国債(額面ベース)2,978億円は従来のシ団引受方式によらず公募入札方式で発行された。この間、外為会計は1,491億円の払超と前年(同600億円)を上回った。

以上の結果、総収支じりでは、160億円の小幅

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比					〈参考〉 (末残 前年同 期(月) 比)		預金通貨 回転率 指標 鉦工業出 荷額水準 預金通貨 平残 (季節調 整済み)
	通貨(M ₁)		定期 預金	通貨 + 定期 性 預金 (M ₂)	M ₁ '	M ₃		
	現金 通貨	預金 通貨						
	%	%	%	%	%	%		
52年								
4~6月平均	5.5	8.6	4.7	14.8	11.2	8.5	13.9	3.01
7~9 "	6.2	8.9	5.5	14.1	11.1	8.4	13.8	2.91
10~12 "	6.3	8.0	5.8	13.4	10.7	7.6	13.2	2.79
53年								
1~3月平均	7.3	8.4	7.0	12.8	10.8	8.3	13.1	2.78
53年2月	7.1	8.4	6.7	12.8	10.7	8.6	13.2	2.79
3 "	8.1	8.6	8.0	12.8	11.1	7.9	13.0	2.78
4 "	7.8	10.0	7.2	14.4	11.9	10.9	14.6	2.82
5 "	11.4	9.4	11.9	11.6	11.5	10.5	13.7	2.81

- (注) 1. 平均残高各項目およびM₁'末残は一部日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉦工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉦工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. M₁'=M₁+法人準通貨
 M₂=M₁+準通貨
 M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。
 ただしM₃の53年2月以降の計数は速報。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	53年6月		前 同 月 比
		前 年 同 月	
一 般 財 政	7,608	5,439	2,169
純 一 般	9,493	5,535	3,958
租 税	△ 24,940	△ 23,085	△ 1,855
社 会 保 障	1,937	1,578	359
防 衛 関 係 費	1,596	2,303	△ 707
公 共 事 業 関 係 費	3,308	2,946	362
交 付 金	16,545	13,397	3,148
義 務 教 育 費	2,460	2,228	232
一 般 会 計 諸 払	3,717	3,956	△ 239
資 金 運 用 部	2,510	1,786	724
保 険	△ 1,974	△ 2,221	247
郵 便 局	△ 1,539	△ 1,692	153
国 鉄	851	473	378
電 電	△ 167	△ 195	28
金 融 公 庫	1,750	1,487	263
食 管	2,511	2,869	△ 358
代 預	△ 4,396	△ 2,965	△ 1,431
新 規 中・長 期 国 債	△ 8,939	△ 5,968	△ 2,971
発 行 還 償	△ 8,941	△ 5,970	△ 2,971
	2	2	0
外 為	1,491	600	891
総 収 支 じ り	160	71	89

(注) △印は揚超。

払超となった(前年同71億円)。

(外国為替市場——米ドル相場は大幅下落)

6月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、上旬中は221円前後の動きで推移した。しかし中旬以降は、米国における5月の貿易収支の大幅赤字持続や、わが国の貿易収支が当面大幅黒字基調を続けようとの見通しなどを背景に海外市場における円相場が上昇し、円先高感が強まったため、海外からの円需要が増すう、また邦銀も、輸出予約が伸長したほか売持拡大意図もあってポジション調整売りを進めたところから、ほぼ一貫して低落商状をたどった。この結果、ドル相場は、13日に約1ヵ月半ぶ

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基 準 直 先 (3ヵ月)		1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
		相 場 比 (IMF 方 式)	スプレッド (年 率・ 月 旬 末)	
48年	円	%	%	百万ドル
2月14日	* 271.20	-13.56	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年				
1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
52年11月	244.20	-26.12	d 3.112	483(96)
12月	240.00	-28.33	d 5.082	417(102)
53年1月	241.74	- 8.38	d 4.136	384(110)
2月	238.83	- 9.70	d 4.438	416(133)
3月	223.40	-17.27	d 5.730	703(159)
4月	223.90	-17.01	d 5.360	539(119)
5月	223.15	-17.41	d 4.929	510(93)
6月	204.50	-28.11	d 5.574	651(119)
6月上旬	220.93	-18.58	d 4.888	590(120)
中月	211.60	-23.81	d 5.009	640(116)
下月	204.50	-28.11	d 5.574	714(121)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 53年1月1日より基準外国為替相場を1米ドル308円から262円に変更。
 4. * 中心相場、**先物中心相場比。
 5. 52年6月以降の直先スプレッドは実勢値。

りに既往最安値(従来4月3日)を更新したあと、21日には210円台を割込み、さらに月末には204円50銭まで落込んだ(前月末223円15銭、月中18円65銭のドル安)。

一方先物相場は、月前半は海外からの円先買い(ドル先売り)が増すうしたもの、輸入予約伸長に伴う邦銀のカバー買いもあって直物比堅調に推移したが、月末にかけては、邦銀の輸出予約カバー売り、直買い先売り操作などがみられ軟調に推移、このためディスカウント幅は拡大をみた。

(貸出——5月としては異例の減少)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、①前月末休日に伴う高どまり分の反落、②前月、預金金利低下前のダブリ定期に関連して増加した預担貸のはく落、③地方銀行を中心とした地方公共団体向け起債つなぎ融資の多額の回収などから月中8,532億円減と5月としては昭和22年以来の減少を示

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		52年	53年	53年		52年	53年	53年	
		10~12月	1~3月	4月	5月	10~12月	1~3月	4月	5月
全 国 銀 行	増減額(末残)	43,740	21,646	15,682	20,045	36,382	20,888	1,082	-8,532
	前年比増減率(%)	+41.0	+1.9	(-4,705)	-15.0	+8.0	+2.7	(-4,411)	(-2,525)
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.7	+11.9	+13.7	+13.1	+9.4	+9.3	+10.0	+8.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.9	+2.7	+2.5	+0.6	+2.1	+2.2	+1.2	-0.3
都 市 銀 行	増減額(末残)	26,887	8,791	22,522	9,201	16,366	12,056	333	-1,487
	前年比増減率(%)	+69.0	-1.6	3.3倍	-22.2	+5.3	+16.4	(-1,057)	(-1,975)
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.3	+12.0	+14.0	+13.3	+8.5	+8.5	+8.9	+8.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.4	+2.9	+3.2	+0.5	+1.9	+2.2	+0.9	+0.0
地 方 銀 行	増減額(末残)	14,374	11,249	-6,937	8,609	14,645	6,123	-840	-7,953
	前年比増減率(%)	-0.9	+31.9	(-10,467)	-11.1	+11.6	+1.5	(-4,772)	(-523)
	残高の前年同期(月)比(%)	+12.7	+12.7	+14.4	+13.8	+10.3	+10.4	+12.2	+9.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.8	+2.8	+1.4	+0.7	+2.1	+2.6	+2.0	-1.3
長 期 信 用 銀 行	増減額(末残)	1,955	312	295	888	3,657	2,400	880	590
	前年比増減率(%)	4.1倍	-78.1	-39.0	-20.2	+8.5	-28.9	-14.6	-27.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+13.2	+10.6	+7.8	+6.6	+9.7	+8.8	+8.4	+8.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+6.1	+0.5	-0.4	+0.8	+2.3	+1.7	+0.6	+0.6
相 互 銀 行	増減額(末残)	12,117	146	-2,069	1,451	6,299	3,050	789	-2,099
	前年比増減率(%)	+11.9	(-683)	(-2,266)	-32.9	+3.2	+0.7	(-690)	(-699)
	残高の前年同期(月)比(%)	+12.0	+12.2	+13.3	+12.7	+11.5	+11.4	+13.1	+11.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.0	+2.6	+1.1	+0.4	+2.6	+2.5	+1.8	-0.9
信 用 金 庫	増減額(末残)	13,958	-1,032	1,741	1,445	6,579	404	-31	-1,629
	前年比増減率(%)	-0.1	(-273)	(-1,238)	-41.2	-34.6	-81.3	(-1,528)	(-463)
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.0	+10.9	+12.3	+11.7	+8.6	+7.2	+7.9	+6.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.0	+2.7	+2.2	+0.4	+0.7	+1.6	+1.8	-0.3

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 53年5月は速報値。

し、月末残高の前年比伸び率も+8.9%と前月(同+10.0%)に比しかなり低下した。

一方、5月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も前月末休日に伴う商手期日落ちの当月へのずれ込みなどから相互銀行、信用金庫いずれも前年とは様変わり的大幅減少となった。この結果、月末残高の前年比伸び率は相互銀行、信用金庫ともかなり低下した(信用金庫の5月末前年比伸び率は既往最低)。

この間、企業の資金需要は落ち着き傾向を続けて

いる。すなわち、まず大企業筋についてみると前向き需資は電力向け協融を除き引続き盛り上りを欠いており、また後向き需資も、造船、海運、非鉄などで人員削減に伴う退職金支払い資金・赤字補てん資金がみられる程度にとどまっている。

次に、中堅・中小企業の資金需要は、スーパー・飲食店(店舗増設)、不動産業(住宅建設)での設備需資のほか一部自動車・電機関連の下請筋における増運需資がやや目立つ程度で、全般的に鎮静傾向を続けている。

こうした状況下金融機関側では、債権保全面に留意しつつ、金利引下げをてこに引続き優良中堅・中小企業との取引開拓、深耕に一段と注力しており、これら取引先を巡る各業態の競合は強まっている。

(預金、ポジション——預金増加額は前年を下回る)

5月の全国銀行の実質預金は、月中20,045億円増と前年(同23,576億円増)を15%方下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+13.1%と前月(同+13.7%)比やや低下した。

これには、公金預金が地方交付税交付金や地方

債発行代り金などの流入から大幅増加となった(主として地方銀行)ものの、①前月末休日に伴う預金高どまりの反動、②前月の定期預金金利引下げ前のダブリ定期預金のはく落、③自由円預金の流出(都銀)などの事情が響いている。

また5月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も、前年を大幅に下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率は相互銀行、信用金庫とも前月に比べ低下した。

5月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、地方銀行が公金預金の積上り等から大幅好転を示したのに対し、都市銀行では国債引受けを中心とした有価証券投資の増加もあって4か月ぶりに悪化した(月中203億円悪化、前年805億円の好転)。

また、5月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行が前年を上回る好転となったものの、信用金庫は前年とは様変りに悪化した。

(貸出金利——大幅に低下)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.174%の低下と52年6月(同-0.250%)以来の大幅低下となり、月末水準は6.381%と前月に引続き既往最低を更新、うち短期金利は-0.269%低下し、月末水準は5.133%と引続き(52年11月以来)既往最低を更新した。この結果、貸出約定平均金利の52年3月以降15か月間の通算低下幅は1.781%となり、この間の公定歩合引下げ幅(3%)に対する追従率は59.4%となった。

このように当月の利下げが大幅となったのは、第8次公定引下げ見合いの利下げ交渉が、需資低調下企業側のペースで進展しているためであるが、このほか、前月末休日の関係で月末期日の旧金利適用分の手形書替が5月にずれ込んだことも影響している。

◇株式市況は月末にかけ上伸、公社債利回りは小幅上昇

6月の株式市況をみると、上旬中は、前月末(5月31日)の信用規制緩和措置(委託保証金率、

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	52年		53年		53年	
	10~12月	1~3月	4月	5月	4月	5月
残 高 (期・ 月末)	全国銀行	△ 90,537 (△ 81,219)	△ 74,891 (△ 73,206)	△ 72,331 (△ 67,487)	△ 72,534 (△ 66,682)	
	都市銀行	△ 95,948 (△ 89,708)	△ 87,239 (△ 84,138)	△ 78,296 (△ 78,842)	△ 85,073 (△ 78,017)	
	地方銀行	5,163 (8,132)	10,640 (9,681)	4,041 (8,941)	11,428 (9,535)	
	相互銀行	5,470 (5,828)	4,328 (3,923)	3,431 (3,224)	4,235 (3,590)	
	信用金庫	23,335 (18,037)	23,747 (18,138)	27,053 (19,389)	26,879 (20,064)	
	増 減 額	全国銀行	△ 6,915 (△ 12,194)	15,646 (8,013)	2,560 (5,719)	△ 203 (805)
都市銀行	621 (△ 6,459)	8,709 (5,570)	8,943 (5,296)	△ 6,777 (825)		
地方銀行	△ 6,826 (△ 3,867)	5,477 (1,549)	△ 6,599 (△ 740)	7,387 (594)		
相互銀行	1,683 (1,341)	△ 1,142 (△ 1,905)	△ 897 (△ 699)	804 (366)		
信用金庫	2,144 (444)	412 (101)	3,306 (1,251)	△ 174 (675)		

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-コール・マネー-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 53年5月は速報値。

貸借担保金率のうち現金部分を解除、すなわち60%<うち現金10%>→60%<同0%>)を好感して自動車、精密機械等の優良株、仕手系株が個別物色され、強含みに推移したが、中旬ごろからは、円相場の高騰が圧迫材料となったため、第2次信用規制緩和措置(委託保証金、貸借担保金と

しての代用有価証券の掛目引上げ、各々60%→70%、21日実施)にもかかわらず、輸出関連株中心に買い見送られ弱含みに転じた。しかし、月末にかけては、信用買残の1兆円台割れによる整理一巡感や、証券会社の営業姿勢積極化もあって上伸、結局、東証指数は417.27と年初来の高値を更

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
52年10~12月	390.74(10/1)	350.49(11/24)	5,281.22(10/1)	4,597.26(11/24)	1.78	218	1,394
53年1~3月	407.84(3/31)	364.04(1/4)	5,447.76(3/31)	4,867.91(1/4)	1.55	339	1,777
4~6ヶ月	417.27(6/30)	405.21(4/3)	5,555.84(4/19)	5,404.19(5/19)	1.46	284	1,105
53年3月	407.84(31)	390.12(6)	5,447.76(31)	5,177.47(9)	1.55	391	1,777
4ヶ月	416.11(19)	405.21(3)	5,555.84(19)	5,430.33(3)	1.52	329	1,415
5ヶ月	414.27(6)	406.10(22)	5,547.21(6)	5,404.19(19)	1.52	260	1,234
6ヶ月	417.27(30)	409.19(2)	5,543.14(30)	5,472.10(27)	1.46	266	1,105
53年5月上旬	414.27(6)	410.18(1)	5,547.21(6)	5,486.12(10)	1.52	276	1,354
中々	413.26(13)	406.42(18)	5,515.86(13)	5,404.19(19)	1.54	272	1,218
下々	409.94(31)	406.10(22)	5,469.77(31)	5,408.23(22)	1.52	235	1,234
6月上旬	412.64(10)	409.19(2)	5,510.38(10)	5,476.24(1)	1.50	290	1,097
中々	412.95(12)	411.70(13)	5,511.99(12)	5,474.80(20)	1.49	216	1,097
下々	417.27(30)	411.29(21)	5,543.14(30)	5,472.10(27)	1.46	276	1,105

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 還 年 月	国 債 (第5回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					A A 格 債 (12銘柄 平均)	A 格 債 (3銘柄 平均)		
53年4月末	62/8	58/4	58/5	55/10~ 57/9	56/12~ 61/10	57/5~ 60/12	57/7~ 62/4	62/9~ 63/6
利回り(%)	6.213	6.330	6.357	5.551	7.127	7.255	6.881	6.412
5ヶ月	6.209	6.338	6.360	5.553	7.142	7.273	6.889	6.434
6ヶ月	6.355	6.361	6.364	5.663	7.298	7.427	7.017	6.612
価 格 (円)	104.05	101.40	102.85	106.85	107.90	108.42	106.76	102.73
5ヶ月	104.05	101.35	102.80	106.67	107.74	108.23	106.64	101.18
6ヶ月	103.15	101.25	102.75	106.18	106.98	107.48	106.00	100.24
最近の新発債 応募者利回り(%)	6.180	6.240	6.281	6.200	(6.381) 6.436	(6.482) 6.537	(6.381) 6.436	6.200

- (注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

新して越月した(前月末 409.94)。

この間、出来高は1日平均266百万株と前月(260百万株)並みとなった。

6月の公社債流通市場をみると、市場利回りは、月前半おおむね横ばいのあと月央以降小幅上昇した。すなわち月前半は、農林系統機関、信託銀行等買い手が中期利付国債、日本銀行買オペ等の入札オファーもあって買い控え姿勢を続けた一方、都市銀行等からの売りもさしてみられず、市場利回りはおおむね横ばいで推移した。しかし月央以降は、中期利付国債等新発債の売行き伸び悩み等をながめて買い手の買い控え姿勢がさらに強まったのに対し、都市銀行からの新発の地方債、政保債の売り引合いがみられ、また月末にかけては、証券会社の手持玉整理の動きもみられたため、市場利回りは徐々に上昇した。

この間、債券の条件付売買レート(現先レート)は、中旬末ごろまでは、決算・賞与資金の需要期とあって、事業法人からの買い引合いが低調であった一方、証券会社の自己現先売りが新発債の売行き不振もあって増大したため、小幅上昇した。しかし、その後月末にかけては、当面の資金繰りに目途をつけた事業法人等からの買いが活発化したのに対し、証券会社の自己現先売りが一巡したことから、小幅低下に転じ、結局、月中を通してみれば横ばいの動きとなった。

6月の増資(上場会社有償払込み分)は、電力の大型増資がみられたため、1,872億円と前年(1,093

億円)を7割方上回ったが、電力を除けば低調であった。

6月の起債額(発行ベース。国債、金融債を除く)は、一般事業債が鉄鋼の大型起債を主因に増加したほか、政保債も、厚生年金基金信託等の応募増を見越して増加したため、全体では3,426億円と前月(2,460億円)および前年同月(1,849億円)を大幅に上回り、月間としては既往最高となった。このうち、事業債の消化状況をみると、起債量の増加に加え、既発債の市場利回りが新発債応募者利回りを徐々に上回っていったことから、前月に比べてかなり悪化した。

一方、6月の転換社債は、52年7月以来11か月ぶりに発行ゼロとなった。

6月の新中・長期国債発行額(額面ベース)は、長期国債(シ団引受)6,000億円、3年もの中期利付国債(公募入札)2,978億円、合計8,978億円と、既往最高の前月(15,000億円)を下回ったものの、前年同月(6,000億円)比では5割増となった。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	53年		53年		
	1~3月	4~6月	4月	5月	6月
事業債	3,148 (1,480)	3,210 (1,299)	740 (149)	1,040 (379)	1,430 (771)
うち電力	1,690 (922)	2,120 (1,251)	500 (227)	860 (570)	760 (454)
一般	1,458 (558)	1,090 (48)	240 (78)	180 (191)	670 (317)
地方債	1,659 (1,406)	1,560 (1,322)	480 (411)	520 (437)	560 (474)
政保債	2,646 (1,800)	3,136 (2,547)	800 (625)	900 (668)	1,436 (1,254)
計	7,453 (4,686)	7,906 (5,168)	2,020 (1,185)	2,460 (1,484)	3,426 (2,499)
金融債	25,037 (5,274)	25,473 (3,956)	8,472 (2,108)	7,182 (612)	9,819 (1,236)
うち利付	8,775 (3,393)	8,428 (3,179)	2,663 (1,124)	2,583 (788)	3,182 (1,267)
新規中・長期国債	21,651 (21,551)	37,778 (37,635)	13,800 (13,800)	15,000 (14,857)	8,978 (8,978)
うち証券会社引受	7,521	8,580	3,050	2,750	2,780
転換社債	455	880	700	180	0

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
53年 1~3月	95	91	2,148	3,231	1,218	1,927	930	1,304
4~6月	41	53	2,629	1,891	1,481	701	1,148	1,190
53年 4月	10	9	159	159	49	17	110	142
5月	15	21	598	639	88	154	510	485
6月	16	23	1,872	1,093	1,344	530	528	563

般募集分の消化状況をみると、証券会社取扱額が中期利付国債の落札分(中期利付国債総発行量の約65%)を含めるとかなりの高水準となったうえ、既発債利回りが新発債応募者利回りを徐々に上回るに至ったことから、一部売れ残りを生じた模様である。

6月の金融債発行額(純増ベース)は、1,236億円と前年(1,897億円)を大幅に下回ったが、運用部引受分の買入消却等を除いた市中消化分をみると、利付債が発行銀行の発行抑制から前年を下回ったものの、個人向け割引債の増加から全体ではほぼ前年並みにとどまった。

実体経済の動向

◇在庫調整は引続き進展

(生産—小幅増加)

5月の鉱工業生産指数(50年基準指数、速報、季節調整済み^(注)、前月比)は、+0.3%(船舶を除くでは+0.4%)と7か月連続の増加となったが、伸び率は前月に引続き小幅なものにとどまった(前年同月比+6.6%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

5月の生産を財別にみると、一般資本財が減少したもののその他の財は軒並み増加した。すなわち、資本財輸送機械は小型自動車、トラック等の増加を主因に前月減少のあと再び増加し、建設財もセメント、コンクリートパイプ、小棒等を中心にわずかながら増加した。また耐久消費財も自動車(軽、小型)、電子レンジ、電気冷蔵庫等を主体に増加を続け、非耐久消費財も服類、メリヤス外衣、革ぐつ等の増加から4か月ぶりに増加したほか、生産財もアルミ地金、C重油、化学肥料等が

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年			53年		53年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月	
鉱工業	115.3	115.1	116.8	120.2	121.9	122.0	122.4	
前期(月)比	-0.1	-0.2	1.5	2.9	2.1	0.1	0.3	
前年同期(月)比	4.4	2.1	2.1	4.2	5.1	5.9	6.6	
投資財	-1.3	0.5	2.4	3.4	5.5	0.5	-1.7	
資本財	-1.3	1.5	2.5	3.7	7.0	0.6	-2.4	
同(輸送機械を除く)	-1.8	0.8	2.7	6.4	5.3	4.4	-4.6	
輸送機械	0.9	4.0	1.6	-5.1	5.4	-6.5	5.7	
建設財	-1.7	-1.5	2.4	3.1	1.9	-2.4	0.2	
消費財	1.3	0.0	2.6	4.3	0.2	-0.3	1.4	
耐久消費財	2.4	0.9	4.8	3.0	0.0	0.9	2.4	
非耐久消費財	1.0	-0.8	1.3	4.8	-0.3	-0.1	1.2	
生産財	-0.8	-0.7	0.4	2.0	1.2	-0.1	0.8	

(注) 1. 通産省調べ。53年5月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。